

中国における高い家計貯蓄率の要因分析

筑波大学外国人研究者 唐 成

本報告の目的は、中国における家計貯蓄率の上昇要因を国民貯蓄構造の変化という側面から明らかにすることである。「移行経済」期以後、高い家計貯蓄率の存在は中国の経済成長のパフォーマンスを特徴づける重要な経済要因である。しかし、中国の家計貯蓄率はなぜ急速に上昇することができたのか。この問いに対する研究はこれまで、家計をめぐる環境の変化、すなわち所得増加や消費の構造変化などに関する分析がほとんどである。そこで、本報告では、家計貯蓄の動向を、政府貯蓄など他部門の貯蓄との関連性に焦点を当てて、その要因を検出し、中国の高い家計貯蓄率要因分析に1つの視点を実証的に提供する。

本報告では、まず公開資料をもとに、部門別貯蓄の中長期時系列データを再整理し、統計的に明らかにしている。そのうえで、部門別貯蓄率の推移特徴を次のようにまとめてある。すなわち、「計画経済」期において、中国は高い貯蓄水準を保っていたが、その比重の半数以上を占めていたのは政府貯蓄である。他方、「移行経済」期に入ってから、国民貯蓄構造の変化は国内総貯蓄率の伸びよりも、貯蓄主体の政府部門から家計部門への交代に顕著に現れている。

しかし、このような部門別貯蓄率の変動はなぜ生じてきたのだろうか。本報告では、「移行経済」期における財政政策の変化に焦点を絞って、とりわけ政府消費支出拡大政策が家計貯蓄率の上昇要因であることを示唆する。そのうえで、実証分析として、まず、部門間の相関関係と変動係数を考察した。その結果、「計画経済」期では、部門間貯蓄率の間に代替関係を見出せないが、「移行経済」期においては、家計貯蓄率は政府貯蓄率及び企業貯蓄率との間に強い代替関係が得られた。次に、財政政策の変化は家計部門の消費・貯蓄行動に与える影響を検証するために、消費関数のアプローチから、政府消費支出が民間消費支出に与える影響について、GMMによる検定分析を行った。その結果、「計画経済」期においては、政府消費と民間消費との間に補完関係があったのに対して、「移行経済」期では、両者は強い代替関係にあることが示された。

以上の分析結果から、1978年以降の家計貯蓄率の上昇が、政府貯蓄率の低下に大きく影響されているということを示している。それが中国の高い家計貯蓄率をもたらした決定要因の1つである。